

<平成28年2月 予算特別委員会議事録より>

◆委員(山本みちよ君)

新地方公会計制度の導入についてお伺いいたします。来年度予算におきましては、1,763万2,000円ということで予算がついてございますけれども、これから本格的な導入準備に入っていくこととなります。今回の新地方公会計制度導入に当たりまして、立川市では、既に仕訳については日々仕訳で行うということになっておりますけれども、検討事項でございました東京都方式でいくのか、または総務省統一方式になるのか、この選択についてはどのようになったのかをお伺いいたします。

あわせて、費用面も含めた選定の根拠についてもお示しをいただきたいと思っております。

また、この新地方公会計制度の基本となる固定資産台帳、これは大変重要なものでございますけれども、これまでに平成27年度内での整備を目途に進めていくといった御答弁をいただいたと認識しておりますが、現在の整備状況についてお伺いいたします。

◎財政課長(志村秀己君)

公会計の関係でお答えします。

まず、導入方式でございますけれども、結果としましては、総務省の統一の無償ソフトを活用した基準モデルを採用したいと考えております。統一的な基準による財務書類の作成が平成29年度決算までに要請されておりますことから、固定資産台帳の整備や日々仕訳の導入、さらに新システムの導入などがある中、東京都モデルを採用した場合は、会計基準が異なるため、組み替えなどの作業が必要になり、二つの財務書類を作成することと、それと都の方式は企業会計により近く、他の自治体での実績はございますけれども、全国的にはやはり少数ということで、これまで各自治体がさまざまな基準モデルでの財務書類を作成してはいたしましたが、今回、統一的基準モデルにより、団体間の比較が可能となることから、東京都方式ではなく、総務省の統一基準モデルということで採用させていただきたいと思っております。また、費用面につきましては、東京都方式が約3,500万程度、それから無償ソフトによる統一基準でございますけれども、財政課で予算化しているのが1,700万とあと財務会計、基幹系のシステムのほうの改修もございまして、そちらのほうを合わせると3,000万弱という形になってございます。

それと、固定資産台帳の関係でございます。平成28年の3月末までに、土地、建物、

物品、工作物については、最低限数量について把握をいたしまして、可能な限り取得価格、取得時期、耐用年数などのデータの整理作業を終了する予定となっております。

特に、インフラ資産につきましては、膨大であるため、データ内容に不備がないよう、平成 28 年度に早期に精査を済ませる予定でございます。また、その他の試算でも漏れがないよう、内容を整理し、28 年度末には開始の台帳を整備する予定でございます。また、リースやソフトウェアなどの無形の固定資産等も 28 年度には捕捉いたします。現在、整備率としましては、3月末日で、恐らく 60 から 70%程度となる予定でございます。

#### ◆委員(山本みちよ君)

次に、公会計制度の件でございます。御答弁いただきました。総務省の方式、無料のソフトを使うということでございます。この財務会計システム、総務省の統一方式につきましても、無料のものと、あと財務会計システム業者が、立川市が日々仕訳を導入したという部分もございますので、そうした形で作り込みをするといったものがあるというふうにお伺いしておりますが、その点について少し詳しく説明いただきたいと思います。

#### ◎財政課長(志村秀巳君)

総務省方式の具体的なところなんでもございますけれども、事務負担や経費負担の観点から総務省の無償ソフトということで提供いただくものを採用させていただいております。

委員おっしゃるとおり、ベンダーのほうで独自に財務会計システムの開発によるものもございますけれども、多くの自治体が期末一括方式を選択するという中で、日々仕訳による独自開発には初期投資に相当の金がかかるということで、まあその辺の作り込みがなかなか難しいということで、トータル的なコスト、そういうものを考えた中で、私どものほうとしては、ベンダーのほうもそこはちょっと変な話、商売にならないというところもありますので、そういう意味で無償ソフトのほうでやらせていただくということを決まさせていただきます。

#### ◆委員(山本みちよ君)

日々仕訳の導入が少ないということ。参考までに多摩、23 区含めても結構ですが、どの程度の自治体で日々仕訳を導入することになったかをお答えください。

◎財政課長(志村秀己君)

すみません、23 区の部分はちょっとデータを今持っていないので、26 市でお答えさせていただきますけれども、日々仕訳によります財務書類のほうは、7市が行う予定でございます。あと、期末一括が 17 市で、2市がまだ検討中ということになってございます。

また、ちなみに統一基準による財務書類のほうの作成でございますけれども、総務省のほうでは 23 市が採用、それから東京都方式は3市が採用ということになってございます。

◆委員(山本みちよ君)

わかりました。

今回採用しました総務省の統一方式、また東京都方式の違いといったもの、また東京都方式、さまざまな形で先進市もある中で、採用を見送った理由についてお伺いいたします。

◎財政課長(志村秀己君)

先ほども御答弁したんですけれども、東京都方式を導入するとなると、二つの財務書類を作成するということが大きなことでございます。なぜかといいますと、東京都方式ですと、例えば4表出す財務書類ですけれども、貸借対照表と行政コスト計算書、この辺は同じなんですけれども、ただ行政コスト計算表の中にも収入欄に税込を設けるとか、この辺は統一基準の中では設けておりません。また、東京都方式ですと、正味財産の変動計算書、それからキャッシュフロー計算書という名目になっていますけれども、統一基準では純資産変動計算書、それから収支資金計算書ということで、打ち出し形式がまた違いますので、そちらのほうに変換するという必要があって総務省に届けるということがありまして、まあ二度手間といったらあれですけれども、まあそういったこともございまして、総務省のほうでそのまま吐き出しできる部分で採用させていただいております。

#### ◆委員(山本みちよ君)

入力の部分では、期末一括か日々仕訳かということで、日々仕訳を導入していた  
だいて、出す部分については、今回は総務省方式でいくということでありませ  
う。そこで、東京都方式につきましては、町田市とか江戸川区とか先進自治体でも、そ  
の先を、データを出した後の活用実績、また分析の仕方といったことも既に行われ  
ております。その点でいえば、総務省方式は未知数という部分も当然出てくるかと  
思いますが、そうした部分での心配といったものはないのでしょうか。

#### ◎財政課長(志村秀巳君)

委員御指摘のところ、おっしゃるとおり、東京都方式ですと、他市もやっておるとい  
うことで実績がありますので、そういう意味では、東京都のサポート等も受けられ  
るということで安心感はあるかと思えます。ただ、総務省のほうは、セグメント分析  
に関しましても、3月中に標準的なソフトウェアの中での財務書類の活用機能につ  
いて提供を予定しているというところでございます。また、施設別、事業別のほか  
に、地域別や所属別など自由な分析も可能にするセグメント分析機能を掲載する  
ということで、今のところではそういう3月に予定されている発表を待っていたん  
ですけども、まあ大丈夫ではないかということで思っております。

#### ◆委員(山本みちよ君)

これから総務省から出てくるのかと思いますが、先例がないといった中で、立川市  
としてはどのような分析手法といったものを現段階お考えになっているのかをお  
伺いいたします。

#### ◎財政課長(志村秀巳君)

分析手法でございますけれども、施設類型別の資産老朽化比率を把握することによ  
る、施設の老朽化対策に活用したり、それから施設別のセグメント分析による将来  
更新必要額の推計、それと施設別行政コスト計算書を作成しまして、退職手当引当  
金や減価償却費も含めたトータルコストでの分析を行うことで、施設の再編等に活  
用ができるんじゃないか。また、事業別のセグメント分析によるコスト削減など、行  
政評価にとどまらない予算編成につながるような活用を想定しております。ここは  
行政経営課のmatterでございますので、行政経営課とも十分に協議をする中で進  
めていきたいというふうに考えてございます。

◆委員(山本みちよ君)

本当に有効な分析手法というものをまたしっかりと構築していただきたいと思います。これからシステムの構築がされていくようになりますよね。平成 28 年度の予算でも、システムの構築委託料として約 1,125 万円が計上されておりますが、今後のシステム構築についてのスケジュール感をお伺いしたいと思います。

◎財政課長(志村秀巳君)

基幹系システムのほうが、平成 28 年 12 月に更新時期を迎えますので、これに合わせて、財務会計システムの改修を行いまして、公会計システムを構築させていただきます。平成 29 年1月から3月までには、日々仕訳導入に伴う研修等もございませうけれども、29 年4月1日よりしっかりスタートできるような形をとらせていただきたいと思います。

◆委員(山本みちよ君)

先ほどの御答弁の中で、財務書類作成に欠かすことのできない最も重要であります固定資産台帳、この整備率が、当初は 27 年度中ということですが、現在は 60% から 70%ということでした。28 年度末の完成を目指すということでしたが、この固定資産台帳がなかなか思うとおりに進まなかったという部分も含めまして、課題となっているものは何なのかについてお伺いいたします。

◎財政課長(志村秀巳君)

確かに固定資産台帳は当面 27 年度末で完成ということで目指してはきたんですけども、日々仕訳を採用することによりまして、29 年度決算からということで、28 年度中の完成ということもオーケーをされているところなんで、今それに向けてなんですけれども、課題につきましては、まず計上する資産の範囲、それから資産の評価方法、こういう基準が定まっておきませんので、計上や評価に差異が出る可能性があります。

また、今後、開始の台帳の整備までに確認し、統一しなければならないということで、本来全ての資産を個別に計上しなければならないのですが、取得価格の算定が困難なもの、個別に管理困難な数量が多いものなどは、施設一式などの大ざっ

ばに含めて計上せざるを得ない状況にございます。開始の台帳ということで、一旦許容し、今後更新時期には分けて計上するよう整備化を図ってまいりたい、そういったところが課題となっているかと思えます。

#### ◆委員(山本みちよ君)

大変に労の多いお仕事かと思えますけれども、大変基本になる部分ですので、しっかりと今後も取り組んでいただきたいと思います。この固定資産台帳開始、始めの台帳が整備をされた後、その後、手入れも当然されていくと思えます。ストック情報の更新、こういったものはどのように行っていくのでしょうか。

#### ◎財政課長(志村秀巳君)

更新につきましては、日々仕訳導入のため、資産の取得や移動があった場合は、仕訳発生の都度、固定資産台帳に登録をしております。新規以外の資産については、増減がないかについて、会計年度の末に状況を把握しまして、固定資産台帳と貸借対照表の資産残高が一致するかを確認するという形でやっていきたいと思っております。

#### ◆委員(山本みちよ君)

日々仕訳につきましては、平成 29 年4月にスタートしますけれども、このシステムに対する実務研修とあわせて、今回の新公会計制度の肝とも言えます複式簿記・発生主義、この必要性への理解といったもの、そしてまた先ほども出ましたけれども、分析、活用などの展開の仕方など、職員研修の充実が求められてくると思いますが、このことについて、これまでに行った研修はあったのか、またそのようなサポート体制について、今後のスケジュールはどのようになっているのかについてお伺いいたします。

#### ◎財政課長(志村秀巳君)

新公会計制度につきましては、27 年度中に部課長を対象にしまして、一度全体研修ということで、公会計制度についてということでやらせていただきました。今後は、やはり全体研修ということで、これはしっかり、日々仕訳を実際にやる事務レベル



の方々、庶務担の係長なり、そういった方々を対象にして、これは人事課予算の中で全体研修ということで、新公会計制度について一度はやりたい。そのほかに、実際に28年12月に財務会計も更新されます。その後、29年1月から3月、4月からのスタートに向けて日々仕訳導入のための操作研修といったもの、これは財務会計システムの更新費の中にも入れていただいていますけれども、そこでより徹底した操作研修はさせていただきたいというふうに考えております。

#### ◆委員(山本みちよ君)

複式簿記の感覚といったものにつきまして、先ほどプレミアム婚姻届もありましたけれども、あれが1,000円で収入になるというところに合わせて、そのものをつくるのに幾らコストがかかったのかということで、その差額が見えてくるという部分があるのかなというふうに思います。当然、住民サービスが目標ですので、もうけるという部分では、ちょっと違ってくる部分もありますけれども、このサービスをマイナスでもやっていく価値があるのかどうか、こういった検討ができることでは、大変に重要なシステムであると思いますので、今後ともまたそうした部分での理解といったものを進めていっていただきたいと思います。

最後になりますが、この新公会計制度導入によりまして、今後、決算委員会などにはどのような資料が出てくる形になるのか、この点についてお尋ねいたします。

#### ◎財政課長(志村秀巳君)

決算資料、一番いい例としましては、やはり町田市がやっている特定事業等を選定しまして、それを財務書類化しまして、課別にプレゼンし、そのプレゼンに基づいて委員のほうから御質問をいただく。そんな形式で町田市は取り組んでいるところでございます。こういった方式というのも、我々にとっても大変興味があるところなので、それができるかどうかというのは、まだまだ分析手法をどういう形でやるかということにもかかわりますけれども、そんなところを目指しながら取り組みをさせていただければというふうに考えております。

#### ◆委員(山本みちよ君)

国のほうでも、今回初めて個別事業者のフルコスト情報の開示を行っております。一つ一つの施策に対して、フルコスト、人件費、物件費、購入費などを含めた全体のフルコストを把握した上で、単位当たりのものを算出して開示をしているということで、既にスタートを試行的にですけれども、始めております。立川市も、今後の公共

施設の再編計画、大変難しい運営になっていくかと思しますので、こうしたことも含めて立川市の持続可能な財政運営に十分に活用し、機能していただけるものになるよう、今後とも私もさらなる議論を進めていきたいと思しますので、よろしくお願いたします。